



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 URL http://www.riken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部業務管理部経理室長 (氏名) 中島 正郎 TEL 03-3230-3911
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	20,265	28.2	2,177	-	2,516	-	1,900	960.4
2021年3月期第1四半期	15,812	△23.8	△239	-	153	△87.3	179	△77.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,446百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 △922百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	190.69	190.16
2021年3月期第1四半期	18.06	17.99

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	111,611	82,947	69.3	7,763.75
2021年3月期	110,544	80,142	67.7	7,507.92

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 77,400百万円 2021年3月期 74,804百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	35.00	-	55.00	90.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	60.00	-	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	13.3	5,700	108.8	6,400	48.0	3,900	107.4	392.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	10,648,466株	2021年3月期	10,648,466株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	678,998株	2021年3月期	685,072株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	9,965,766株	2021年3月期1Q	9,921,649株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(日本、インドは4月～6月、それ以外は1月～3月)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症で大きく落ち込んだ昨年度からの回復状況が地域により異なり、GDP成長率は米国は前期比年率+6.3%、中国は前年同期比+18.3%と順調な回復が見られた一方、ユーロ圏は多くの国が前期比マイナス成長となりました。

わが国経済は、個人消費は2021年1月以降低迷が続いていますが、輸出や設備投資などは回復を見せており、4～6月の実質GDP成長率は前四半期に比べ改善することが見込まれています。

当社グループと関連の深い自動車産業は、半導体不足による自動車生産台数の調整があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた昨年と比べると大きく回復し、第1四半期の世界合計の生産台数は前年同期比30%近く増加し、日本も40%程度増加しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、前年同期比28.2%増加し、20,265百万円となりました。利益面では、売上の増加に加え、合理化を含む労務費・経費の削減効果などにより営業利益は2,177百万円（前年同期は239百万円の営業損失）と大きく回復しました。経常利益は持分法による投資利益の増加などもあり2,516百万円（前年同期比1535.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,900百万円（前年同期比960.4%増）と大幅増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は111,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,067百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、28,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,737百万円減少しました。これは、賞与引当金が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加等により、82,947百万円と前連結会計年度末に比べ2,805百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,612	13,443
受取手形及び売掛金	20,396	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,805
商品及び製品	8,667	8,777
仕掛品	3,595	2,933
原材料及び貯蔵品	2,398	2,424
その他	1,135	1,378
貸倒引当金	△38	△43
流動資産合計	48,766	49,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,770	10,824
機械装置及び運搬具（純額）	12,152	12,362
土地	2,634	2,596
建設仮勘定	1,885	1,697
その他（純額）	1,231	1,211
有形固定資産合計	28,674	28,692
無形固定資産		
リース資産	2,461	2,360
その他	552	532
無形固定資産合計	3,014	2,893
投資その他の資産		
投資有価証券	21,954	22,288
繰延税金資産	1,297	1,166
退職給付に係る資産	5,766	5,773
保険積立金	58	58
その他	1,043	1,051
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	30,089	30,308
固定資産合計	61,778	61,894
資産合計	110,544	111,611

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,608	9,644
1年内返済予定の長期借入金	7,000	7,000
未払法人税等	562	527
賞与引当金	1,588	1,096
その他	5,786	4,908
流動負債合計	24,546	23,177
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	1,498	1,555
製品保証引当金	302	297
環境対策引当金	12	12
その他	1,042	620
固定負債合計	5,855	5,486
負債合計	30,402	28,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	7,119	7,119
利益剰余金	61,411	62,763
自己株式	△3,074	△3,051
株主資本合計	74,030	75,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	487
繰延ヘッジ損益	△12	△5
為替換算調整勘定	△2,066	△723
退職給付に係る調整累計額	2,351	2,236
その他の包括利益累計額合計	774	1,994
新株予約権	120	97
非支配株主持分	5,217	5,449
純資産合計	80,142	82,947
負債純資産合計	110,544	111,611

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	15,812	20,265
売上原価	12,944	15,175
売上総利益	2,868	5,090
販売費及び一般管理費	3,108	2,912
営業利益又は営業損失（△）	△239	2,177
営業外収益		
受取利息及び配当金	147	167
為替差益	—	4
持分法による投資利益	31	216
助成金収入	262	6
その他	54	26
営業外収益合計	496	421
営業外費用		
支払利息	25	25
為替差損	29	—
その他	47	57
営業外費用合計	102	82
経常利益	153	2,516
特別利益		
固定資産売却益	415	366
特別利益合計	415	366
特別損失		
固定資産除却損	4	5
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	27	—
工場休止損失	92	—
特別損失合計	124	6
税金等調整前四半期純利益	444	2,876
法人税、住民税及び事業税	206	458
法人税等調整額	120	363
法人税等合計	326	822
四半期純利益	117	2,054
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△61	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	179	1,900

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	117	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	12
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	△994	1,265
退職給付に係る調整額	△16	△158
持分法適用会社に対する持分相当額	△559	266
その他の包括利益合計	△1,040	1,391
四半期包括利益	△922	3,446
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△431	3,121
非支配株主に係る四半期包括利益	△490	324

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は一時点で収益を認識していた子会社の一部収益に関して、一定の期間にわたり収益を認識する処理への変更等を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。